



インキュベーションセンター入居企業紹介

株式会社ソーシャルエリアネットワークス 《Social Area Networks》

【本社】

〒155-0032

東京都世田谷区代沢 4-27-8 クエストスクエア代沢 1F

代表取締役 森田 高明 (もりた たかあき)

TEL : 03-4455-2290 FAX : 04-7163-0526

E-mail : morita@socan.co.jp

URL : <http://socan.co.jp/>

【研究開発センター】

〒963-1165

福島県郡山市田村町徳定字中河原 1-1

日本大学工学部キャンパス内

郡山地域テクノポリスものづくりインキュベーションセンター 4号室

業種：製造業、情報通信業

PR：LPWA 無線ネットワークシステムを構築するための機器・ソフトウェアの研究、開発、販売をしている会社です。



平成30年3月1日より入居



郡山テクノポリス地域戦略的アライアンス形成会議・特別講演会開催報告 〈弱いロボット〉が人の心をつかむ

3月6日(火)、ホテルハマツを会場に郡山テクノポリス地域戦略的アライアンス形成会議・特別講演会「〈弱いロボット〉的思考のすすめ～なし崩しの機能追加主義からの脱却にむけて～」をテーマに、豊橋技術科学大学 教授 岡田美智男氏による人とロボットのコミュニケーションであるヒューマン・ロボット・インタラクション (HRI) の研究成果から生まれた、人とロボットの共生に向けたポイントを丁寧に解説いただきました。

講演会には、企業や支援機関等約70名が参加し、動画を交えた先生の講演に耳を傾けていました。

また、講演会終了後には懇親会を開催し、意見交換をしながら交流を深めたほか、岡田先生の著書にサインをいただく光景も見受けられました。



豊橋技術科学大学
教授 岡田美智男氏



まるで心理学を彷彿させる講演



関心が高いテーマに質問する
会会長



懇親会での情報交換

郡山テクノポリス地域戦略的アライアンス形成会議 会員募集

アライアンス形成会議は、郡山テクノポリス地域などの中小製造業者が保有する技術力、設備、営業力等の潜在能力を戦略的に活用する組織(アライアンス)を構築することによって、高度な研究開発、新しい受発注及び各種産業振興支援施策の担い手となり、地域産業の活性化を図ることを目的としています。会費は年間2万円です。

当形成会議は、日本大学工学部と連携した3つのフォーラム、会員企業の技術連携などを図るための企業製品等発表会などを開催しているほか、会員企業にとって有益な情報を提供するとともに、当機構の技術コーディネーターによる技術相談等も優先的に受け付けています。

当形成会議では随時会員を募集しておりますので、公益財団法人郡山地域テクノポリス推進機構までご連絡ください。

TEL : 024-947-4400 E-mail : techno@nm.net6.or.jp

研究開発助成事業・地域技術起業化助成事業の公募を開始

当機構では、企業や共同研究グループの研究開発活動や新事業創出への取り組みを支援するため、各種助成制度を設けています。今回、研究開発助成及び地域技術起業化助成に対する公募を開始しましたのでお知らせします。

●研究開発助成事業

新技術または新製品の開発、生産工程の合理化または製品の高付加価値化、これらに類する技術の高度化に関する研究開発

■助成額 助成対象経費の3分の2（限度額 200万円）

※再生可能エネルギー、医療福祉機器及びロボットに関する技術高度化に要する研究については、300万円を限度

●地域技術起業化助成事業

■助成額 助成対象経費の3分の2（限度額 300万円）

技術革新の進展に即応した技術を製品化・商品化するため、その実現に向けて必要な商品開発、情報収集、市場開拓などの事業

公募期限 平成30年5月31日（木）

公募要領等 詳しくは当機構ウェブサイトをご覧ください。

郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会 セミナー&交流会2018 開催報告

3月16日（金）、郡山商工会議所において郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会セミナー2018「AIの現状と今後～AIの利用シーンにおけるメリットとデメリット～」を演題に、株式会社スイッチスマイル 代表取締役・CEO 長橋 大蔵氏によるAI（人工知能）、Machine Learning（機械学習）、Deep Learning（深層学習）、ビッグデータ、オープン型AI、特化型AI、AI産業の将来像について解説をいただきました。

セミナーには企業、一般の方31名が参加し、また、セミナー終了後には、講師を囲み交流会を開き懇親を深めました。



株式会社スイッチスマイル
代表取締役・CEO 長橋 大蔵氏



交流会の様子

平成29年度 第3回 理事会開催報告

3月20日（火）11:30からものづくりインキュベーションセンターで、今年度第3回理事会を開催しました。滝田理事長他理事8名、監事1名の出席のもと、平成29年度業務執行状況・補正予算や平成30年度事業計画・当初予算が審議され原案通り承認されました。

新年度事業計画では、ものづくり企業支援のために積極的な事業展開を図っていくことが議論され、特に「ものづくりインキュベーションセンター」の活用や新規事業として「ロボットテクノロジーフォーラム」を設け、インキュベーションセンターを会場に、8月から9月の2ヵ月間、協働ロボットなどの実機展示による導入相談、導入支援等を行うことなどが計画されました。



「わたしたちはものづくり企業を応援します」

東日本大震災及び原子力災害から7年が経過、当地域では、産総研「福島再生可能エネルギー研究所」、「ふくしま医療機器開発支援センター」など新しい産業の創出につながる研究機関、産業支援機関が開所。さらに、「工業団地の造成」や「新駅の設置」、「スマートインターチェンジの整備」等、インフラや交通体系の整備も進められ、これまで以上に「ヒト、モノ、カネ、情報、技術」の交流結節点となり、新事業・新産業創出の適地として本県を牽引する地域として期待されております。

当機構の設立原点は「ものづくり企業への支援を通じた福島県産業の振興」であり、今年度も当機構の特徴、強みを活かして積極的に事業を展開して参ります。

ものづくりインキュベーションセンターでは、ロボット産業振興をテーマに産業用ロボット実機を数種展示し、生産現場の省力化等を検討している企業に、より具体的な相談に応じられるような企画内容を計画しております。大きな課題である労働力不足解決の一助として、ロボットをどう活用できるかに取り組んで参ります。

当機構の運営は、基本財産運用益の活用が基本になりますが、今後とも厳しい状況が予想されます。選択と集中による効率的組織運営は勿論のこと、関係機関の企業支援策も活用させていただきながら、産業界から必要とされる機構であり続けるための仕事をしてまいりますので、皆様のなご一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

平成30年4月
公益財団法人 郡山地域テクノポリス推進機構
常務理事 齋藤 隆

発行元 (公財)郡山地域テクノポリス推進機構/郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会
TEL 024-947-4400 FAX 024-947-4475 E-mail techno@nm.net6.or.jp
郡山地域テクノポリスものづくりインキュベーションセンター
TEL 024-926-0344 FAX 024-943-4441 E-mail monodukuri@nm.net6.or.jp

